



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 ワイエイシイ株式会社  
コード番号 6298 URL <http://www.yac.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 百瀬 武文

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 宮本 忠泰

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

TEL 042-546-1161

平成22年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	4,626	36.2	357	—	360	—	111	—
22年3月期第2四半期	3,396	△54.8	△304	—	△353	—	△391	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	11.97	—
22年3月期第2四半期	△42.06	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年3月期第2四半期	17,269	—	10,695	—	61.9	—	1,150.35	
22年3月期	17,692	—	10,708	—	60.5	—	1,151.77	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,695百万円 22年3月期 10,708百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,700	38.9	1,050	562.9	1,020	872.3	450	—	48.40

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 9,674,587株 22年3月期 9,674,587株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 376,872株 22年3月期 376,872株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 9,297,715株 22年3月期2Q 9,297,720株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、今後様々な要因によって変動する可能性があります。

なお、連結業績予想に関する定性的情報は【添付資料】3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、アジア向け輸出の増加や緊急経済対策の効果により緩やかな回復を続けてきましたが、欧米経済の減速や円高の進展を背景とした輸出の弱含みを主因として、その回復基調は一段と鈍化しております。

設備投資においては、企業収益の回復、設備稼働率の上昇を受けて持ち直してはいますが、企業の設備投資に対する慎重な姿勢は崩しておらず、大幅な増加は当面望めない状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループは、国内外の新規需要の掘起しに努めるとともに、一層の原価低減・経費削減を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高46億26百万円（前年同四半期比36.2%増）、営業利益3億57百万円（前年同四半期は営業損失3億4百万円）、経常利益3億60百万円（前年同四半期は経常損失3億53百万円）、四半期純利益1億11百万円（前年同四半期は四半期純損失3億91百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (産業用エレクトロニクス関連事業)

ハードディスク及び半導体関連装置分野では、パソコンの需要増やスマートフォン、多機能携帯端末の世界的拡大も相俟って、在庫調整も進み、設備稼働率を押し上げ、業績は堅調に推移しました。

液晶関連装置分野では、パネル価格の低迷により、韓国、中国新興企業の廉価版の装置が台頭してきたため、低調に推移いたしました。

太陽電池関連装置では、顧客の設備投資先送りに伴う大口売上の期ずれが生じ、売上高は計画を下回る結果となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は41億85百万円となり、セグメント利益は5億99百万円となりました。

## (クリーニング関連その他事業)

クリーニング関連分野では、国内クリーニング需要の減少、クリーニング工場の建築基準法の適用問題等の厳しい環境のなか、省エネ製品・クリーン環境製品を投入し、国内はもとより、北米、韓国、中国へとグローバルな営業展開を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4億40百万円となり、セグメント損失は17百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ4億22百万円減少し、172億69百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（29億11百万円）、商品及び製品の減少（43百万円）、原材料及び貯蔵品の減少（58百万円）、繰延税金資産の減少（73百万円）、工具、器具及び備品（純額）の減少（78百万円）、現金及び預金の増加（16億11百万円）、仕掛品の増加（11億92百万円）等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少し、65億74百万円となりました。主な要因は、借入金の減少（3億78百万円）等であります。

なお、純資産は前連結会計年度末に比べ13百万円減少し、106億95百万円となり、自己資本比率は61.9%となりました。

## ② キャッシュフローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ16億17百万円の増加し、68億34百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、21億3百万円の増加（前年同四半期は1億88百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少（29億10百万円）、税金等調整前四半期純利益（3億6百万円）、減価償却費（1億18百万円）、たな卸資産の増加（10億92百万円）等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、13百万円の減少（前年同四半期は3億28百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による減少19百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、4億29百万円の減少（前年同四半期は1億2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による減少3億78百万円、配当金の支払額46百万円であります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経営環境は、欧米を中心とした海外経済の減速懸念や急激な円高の進行による輸出低迷、景気対策効果の一巡などの下振れリスクを抱え、一層不透明さが増すことが予想されます。それら不透明感が設備過剰感を生み、設備投資抑制の事業環境を生じることとなり、事業計画の遂行に重要な影響を与える要因となる可能性があります。

当社グループはこのような状況下、環境にやさしい装置をテーマに、クリーンエネルギー分野での付加価値の高い製品の開発、製品の省エネ化に努め、より市場のニーズに即した製品分野の拡大を図ってまいります。加えて、世界規模のグローバルな営業展開、原価低減・経費削減等を今後とも強力に推進してまいります。

## 2. その他の情報

## (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

## ① 簡便な会計処理

## ・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについて正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

## ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## ② 特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

## ① 会計処理基準に関する事項の変更

## ・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## ② 表示方法の変更

## ・ 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「補助金収入」は3,747千円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,844,068	5,232,468
受取手形及び売掛金	3,859,110	6,770,665
商品及び製品	204,574	248,351
仕掛品	2,258,297	1,065,587
原材料及び貯蔵品	310,769	368,999
繰延税金資産	179,921	267,724
その他	157,555	123,379
貸倒引当金	△1,482	△868
流動資産合計	13,812,815	14,076,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,797,026	1,785,750
減価償却累計額	△1,238,880	△1,210,071
建物及び構築物(純額)	558,146	575,679
機械装置及び運搬具	58,036	59,227
減価償却累計額	△48,367	△48,075
機械装置及び運搬具(純額)	9,668	11,151
工具、器具及び備品	1,378,523	1,374,199
減価償却累計額	△1,097,292	△1,014,649
工具、器具及び備品(純額)	281,231	359,550
土地	2,054,674	2,054,674
リース資産	39,256	39,256
減価償却累計額	△13,356	△9,482
リース資産(純額)	25,900	29,774
有形固定資産合計	2,929,620	3,030,830
無形固定資産		
のれん	80,579	88,365
その他	12,267	12,323
無形固定資産合計	92,846	100,689
投資その他の資産		
投資有価証券	146,131	207,264
繰延税金資産	239,869	225,865
長期滞留債権等	40,568	44,688
その他	58,795	61,912
貸倒引当金	△51,020	△55,139
投資その他の資産合計	434,344	484,591
固定資産合計	3,456,812	3,616,111
資産合計	17,269,628	17,692,420

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,996,340	3,004,780
短期借入金	520,000	638,870
1年内償還予定の社債	700,000	700,000
未払法人税等	130,421	138,587
賞与引当金	112,073	83,043
未払費用	200,767	248,893
その他	73,607	77,495
流動負債合計	4,733,210	4,891,670
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	1,000,000	1,260,000
リース債務	19,059	23,127
繰延税金負債	75,133	75,318
退職給付引当金	446,606	433,477
固定負債合計	1,840,799	2,091,922
負債合計	6,574,009	6,983,593
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756,680	2,756,680
資本剰余金	3,582,276	3,582,276
利益剰余金	4,935,125	4,870,340
自己株式	△376,093	△376,093
株主資本合計	10,897,989	10,833,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,059	11,316
為替換算調整勘定	△209,430	△135,692
評価・換算差額等合計	△202,370	△124,376
純資産合計	10,695,618	10,708,827
負債純資産合計	17,269,628	17,692,420

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,396,694	4,626,474
売上原価	2,775,465	3,445,247
売上総利益	621,229	1,181,226
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	286,734	288,805
賞与引当金繰入額	21,760	32,658
福利厚生費	15,676	14,635
賃借料	44,812	32,476
業務委託費	33,973	31,164
研究開発費	132,014	121,400
減価償却費	86,515	59,196
その他	304,301	242,969
販売費及び一般管理費合計	925,790	823,308
営業利益又は営業損失(△)	△304,560	357,918
営業外収益		
受取利息	3,850	1,989
受取配当金	1,246	1,035
受取賃貸料	5,643	5,619
補助金収入	—	22,206
その他	13,523	7,213
営業外収益合計	24,263	38,064
営業外費用		
支払利息	20,092	19,502
為替差損	45,243	11,092
ファクタリング料	96	217
持分法による投資損失	3,305	648
その他	4,043	3,561
営業外費用合計	72,780	35,021
経常利益又は経常損失(△)	△353,077	360,961
特別利益		
固定資産売却益	5,010	—
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	5,014	—
特別損失		
固定資産除売却損	1,290	26
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	—	54,768
特別損失合計	1,294	54,795
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349,357	306,166
法人税、住民税及び事業税	4,506	121,559
法人税等調整額	37,199	73,333
法人税等合計	41,706	194,893
少数株主損益調整前四半期純利益	—	111,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△391,063	111,273

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△349,357	306,166
減価償却費	132,387	118,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,243	13,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4	△3,505
受取利息及び受取配当金	△5,096	△3,024
支払利息	20,092	19,502
為替差損益(△は益)	33,145	2,422
持分法による投資損益(△は益)	3,305	648
投資有価証券評価損益(△は益)	—	54,768
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,719	—
売上債権の増減額(△は増加)	352,307	2,910,173
たな卸資産の増減額(△は増加)	632,116	△1,092,366
仕入債務の増減額(△は減少)	△915,221	37,382
未収消費税等の増減額(△は増加)	128,479	△57,882
その他	△24,323	△54,916
小計	2,867	2,250,502
利息及び配当金の受取額	5,874	3,808
利息の支払額	△20,193	△19,787
法人税等の還付額	219,106	—
法人税等の支払額	△19,533	△130,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,120	2,103,655
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	6,800	5,536
有形固定資産の取得による支出	△17,912	△19,416
ソフトウェアの取得による支出	△65	—
関係会社株式の取得による支出	△8,000	—
投資有価証券の取得による支出	△49,860	△150
投資有価証券の売却による収入	—	48
貸付金の回収による収入	81	68
事業譲受による支出	△260,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△328,956	△13,913
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△305,540	△378,870
配当金の支払額	△92,977	△46,488
自己株式の取得による支出	△4	—
その他	△3,879	△4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,401	△429,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,464	△42,380
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△305,702	1,617,935
現金及び現金同等物の期首残高	5,344,256	5,216,068
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,038,554	6,834,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	産業用エレクトロニクス関連事業 (千円)	クリーニング関連その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,717,843	678,851	3,396,694	—	3,396,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,717,843	678,851	3,396,694	—	3,396,694
営業利益又は営業損失 (△)	△92,848	38,262	△54,586	(249,973)	△304,560

(注) 事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社は、本社工場に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業用エレクトロニクス関連事業」、「クリーニング関連その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用エレクトロニクス関連事業」は、ハードディスク関連、液晶関連、半導体関連、省エネ・クリーンエネルギー関連製品の製造、販売及びサービスを扱っております。「クリーニング関連その他事業」はクリーニング関連製品等の製造、販売及びサービスを扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	産業用エレクトロニクス関連事業	クリーニング関連その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,185,610	440,863	4,626,474	—	4,626,474
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,185,610	440,863	4,626,474	—	4,626,474
セグメント利益又は損失 (△)	599,799	△17,999	581,799	△223,880	357,918

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△223,880千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。